

## 第 4 篇

### 船員家族の現状に関する研究

1. 働く妻の実態について
2. 住居の種類について

## 1. 働く妻の実態について

### 目 次

はじめに……………	124
1. 職業をもっている妻……………	124
2. 仕事の形式、職業、収入……………	126
3. 妻の職業と家族構成……………	128
A 子供と職業……………	129
B 妻の職業と同居……………	129
4. おわりに……………	130

### はじめに

第3報では働いている船員の妻について、調査結果にもとづいてのべる。

#### 1. 職業をもっている妻

結婚後も職業を継続している女子は、しだいに増加し、昭和35年の国勢調査によると、雇用労働者のうち、約25%が有夫者である。船員の妻のうち職業をもっているものは(表1)全体の24.2%で、職員の妻より部員の妻に有意に多く、29.2%にのぼり、そのうちでも夫の職種が操機手、操舵手など中堅クラスの妻に働いているものが多い傾向がみられる。この場合の職業とは、内職者、商店経営などの自営業者、農業

表1 職業の有無

	有 職	無 職	不 明	計
職員の妻	97 (18.2)	423 (79.2)	14 (2.6)	534 (100.0)
部員の妻	188 (29.2)	439 (68.2)	17 (2.6)	644 (100.0)
計	285 (24.2)	862 (73.2)	31 (2.6)	1,178 (100.0)

( )内は% ↓ ↑ [危険率5%で有意差あるもの  
以下同じ

などの家族従業者、雇用労働者を含めたものである。

結婚後職業をもっているものは、全体の25%程度であるが、結婚前には全体の68.2%が職業をもっており、特に20才代の低年齢層の妻では約75%が職業をもっていた。

妻の職業の有無と年代、学歴との関係をみたが、年代による差はみられなかった。学歴による差は表2に示すように、部員の妻は学歴による差はみられないが、職員の妻の場合、学歴と職業の有無との間に有意な関係がみられた。

すなわち、中学校、旧小学校卒の低学歴層では32.2%が職業をもっており、部員の妻で職業をもっているものと同じ高い比率をしめている。ついで、大学旧高专卒の高学歴層に職業をもっているものが多く、職員の妻509名(不明

表2 職業の有無と妻の学歴

#### ○職員の妻

	有 職	無 職	計
中学校・旧小学校卒 以上	19 (32.2)	40 (67.8)	59 (100.0)
高 校・旧女学校卒	59 (15.5)	320 (84.5)	379 (100.0)
大 学・旧高专卒 以上	17 (24.0)	54 (76.0)	71 (100.0)
計	95 (18.7)	414 (81.3)	509 (100.0)

義務教育程度は中学校、旧小学校、高等小学校を含む、不明をのぞく  $\chi^2 = 10.811 \geq 0.01$

#### ○部員の妻

	有 職	無 職	計
中 学・旧小学校卒 以下	91 (28.9)	224 (71.1)	315 (100.0)
高 校・旧女学校卒 以上	90 (32.8)	184 (67.2)	274 (100.0)
計	181 (30.7)	408 (69.3)	589 (100.0)

不明をのぞく

表 3 妻 の 学 歴

		中学校, 旧小 小学校卒以下	高 校, 旧女 小学校卒	大 学, 旧高 専卒以上	不 明	計
	職 員 の 妻	64 (11.9)	388 (72.6)	71 (13.2)	11 (2.3)	534 (100.0)
	部 員 の 妻	327 (50.8)	267 (41.6)	9 (1.2)	41 (6.4)	644 (100.0)
	計	391 (33.2)	655 (55.6)	80 (6.8)	52 (4.4)	1,178 (100.0)
船主団体別 職員の妻	16 社 会	25 (7.6)	240 (73.5)	56 (17.1)	6 (1.8)	327 (100.0)
	23 社 会	21 (16.8)	91 (72.8)	11 (8.8)	2 (1.6)	125 (100.0)
	火 曜 会	18 (21.9)	57 (69.5)	4 (4.9)	3 (3.7)	82 (100.0)
船主団体別 部員の妻	16 社 会	193 (48.0)	178 (44.3)	8 (2.0)	23 (5.7)	402 (100.0)
	23 社 会	83 (52.6)	64 (40.5)	10 (0.6)	10 (6.3)	158 (100.0)
	火 曜 会	51 (60.7)	25 (29.8)	0 (0.0)	8 (9.5)	84 (100.0)

をのぞく)のうち379名をしめる高校、旧女学校卒の学歴層のもの有職率をもっとも低く、15.5%である。

ここで学歴差をとりあげたので、船員の妻の学歴についてのべよう(表3)。高校、旧女学校卒のものをもっとも多く全体の半数強を占め、ついで中学校旧小学校卒以下が33.2%、大学旧高専卒以上は6.8%である。学歴では職員と部員の妻との間にいちじるしい差がみられる。職員の妻は全体の72.6%が高校、旧女学校卒で占められ、ついで大学旧高専卒以上が多いが、部員の妻の場合、中学校旧小学校卒以下と高校旧女学校卒によって占められ、前者がやや多い。

さらに、夫の会社の所属船主団体によっても妻の学歴に差がみられる。職員の妻では23社会、火曜会にくらべて16社会に所属する場合に、大学旧高専卒以上の高学歴層が多く、中学校旧小学校卒以下の低学歴層は16社会より火曜会、23社会に所属する妻に多くみられ、それぞれ有意

差が認められた。高校旧女学校卒のものは船主団体による差はみられなかった。部員の妻は中学校旧小学校卒以下の低学歴層は16社会より火曜会に多く60.7%に達している。高校旧女学校卒以上は火曜会では29.8%のみで、他のグループにくらべて非常に少ない。このように職員部員の妻とも16社会に学歴の高いものが多くみられる。

船員の妻の学歴を表4にしめす国勢調査の結果と比較してみると、部員の妻の大学旧高専以上の比率が低いほかは、船員の妻の学歴は高い。

表 4 昭和35年国勢調査による25歳以上女子卒業者の学歴

	卒 業 者				在学者 未就学者
	中学校 旧小学 高小卒	高校, 旧 女学校卒	大学旧 高専卒	その他	
実数 (%)	16,884 (67.5)	5,834 (23.3)	576 (2.3)	592 (2.4)	1,106 (4.4)

(単位:1,000人)

昭和35年国勢調査集計速報より算出

特に職員の妻の場合は平均学歴よりかなり高い水準にあたることを示している。

さきに職員の妻では学歴と職業の有無との間に有意な関係がみられたが、低学歴層が16社会より火曜会、23社会に多い点からみて、夫の所属する船主団体と職業の有無についてみると、表5に示すように、明らかな差がみられた。職員の妻では夫が火曜会に所属するものの32.8%が職業をもっており、他のグループにくらべて有意に多い。また無職者は、職員部員の妻とも、火曜会より16社会に夫が所属しているものに多い。これらの船主団体によって船員の平均賃金はことなり(表6)、16社会がもっとも高く、ついで23社会で火曜会はもっとも低い。さらに職員と部員との間には本給で10,000円内外の差がみられる。

このように、賃金の低いグループに妻が働いているものが多くみられ、経済的理由から働いているものが多いことを示している。

学歴の低い層に働いている妻が多い理由とし

表5 職業の有無と夫の所属する船主団体

	有 職	無 職	不明	計	
職員 の妻	16社会	47 (14.3)	270 (82.6)	10 (3.1)	327 (100.0)
	23社会	23 (18.4)	98 (78.4)	4 (3.2)	125 (100.0)
	火曜会	27 (32.8)	55 (67.1)	0 (0.0)	82 (100.0)
	合計	97 (18.2)	423 (79.2)	14 (2.6)	534 (100.0)
部員 の妻	16社会	104 (25.9)	288 (71.6)	10 (2.5)	402 (100.0)
	23社会	55 (34.8)	99 (62.7)	4 (2.5)	158 (100.0)
	火曜会	29 (34.5)	52 (61.9)	3 (3.6)	84 (100.0)
	計	188 (29.2)	438 (68.2)	17 (2.6)	644 (100.0)

表6 船員の平均給与(本人本給148社)

	職 員	部 員	計
16 社会	28,027円	17,099円	20,508円
23 社会	25,513	14,831	18,130
若 葉 会	25,128	14,753	17,961
火 曜 会	21,860	12,142	15,057
一 洋 会	21,503	11,948	14,905
計	25,946	15,387	18,657

昭和36年6月1日現在

船主団体協議会、船員賃金実態調査表

乗船中賃金は本人本給の約2.5倍となる。

て、賃金の低いグループに、学歴の低い妻が多いためと考えられる。しかし、一方、職員の妻で高等教育を受けたものの24.0%は職業についており、これらの妻は夫が16社会に所属するものに多い。この場合には、教師、医師などの専門職が多く、経済的理由よりもむしろ、自分の才能をのばしていくという点に重点がおかれているものと思われる。

このように、船員の妻の中にも、妻が職業をもつ場合の代表的な2つのタイプを見いだすことができる。

## 2. 仕事の形式、職業、収入

現状では主に妻が家事、育児などの主たる担

表7 仕事の形式

	通勤	家庭内で従事		その他 (パート タイマー 臨時労働 者を含む)	不明	計
		内職な ど	家業*			
職員の妻	26 (26.8)	28 (28.9)	27 (27.8)	12 (12.4)	4 (4.1)	97 (100.0)
部員の妻	44 (23.4)	76 (40.4)	51 (27.1)	14 (8.0)	2 (1.1)	188 (100.0)
計	70 (24.6)	104 (36.5)	78 (27.3)	27 (9.5)	6 (2.1)	285 (100.0)

\* 農業、商店経営、商店、農家の家族従業者を含む

当事であるため、有夫者が職業をもつ場合には、これらをどう解決していくかが大きな問題となる。船員の妻の場合、夫との生活が不規則なため、さらに複雑になってくる。

表7は有職者285名について仕事の形式をしめたものである。職場に通勤しているもの(臨時パートタイム労働者は除く)は、働いているものの24.6%で、全体の6%弱にあたる。家にいて仕事に従事しているものが働いているものの63.8%にのぼる。これをさらに、内職程度の仕事と商店経営、農業、商店の家族従業者のグループに分けてみると前者が有職者の36.5%、後者が27.3%である。内職程度の仕事をしているものは職員の妻より部員の妻に多くみられ、有職者の40.4%を占めている。

仕事の形式で、その他にはパートタイム労働者、臨時労働者などが含まれる。パートタイム労働者は欧米では、近年増加の傾向を示しているが、日本では正確な数が、いまだにつかめておらず、その実態が明らかにされていない。船員家族の場合は285名の有職者のうち11名しかみられなかった。職業についてみると、表8に示すように、和洋裁編物をやっているものももっとも多く27.0%を占め、ついで農業従事者、一般事務員が多い。

さらに結婚前についていた職業(表9)と比較してみると、結婚後増加しているのは和洋裁編物従事者、農業従

表8 妻の職業

	教員	看護婦	和洋裁編物従事者	一般事務員	タイピスト交換手	美容師理容師	工員	農業従事者	店員	家業手伝い	店主	その専門職	その他	不明	計
職員の妻	10 (10.2)	2 (2.1)	22 (22.7)	15 (15.5)	4 (4.1)	0 (0.0)	3 (3.1)	16 (16.4)	2 (2.1)	3 (2.1)	7 (7.2)	6 (3.2)	4 (4.1)	3 (3.1)	97 (100.0)
部員の妻	8 (4.3)	2 (1.0)	55 (28.3)	27 (14.4)	2 (1.0)	6 (3.2)	10 (5.3)	36 (19.2)	4 (2.1)	9 (4.8)	6 (3.2)	2 (1.0)	3 (1.6)	18 (9.6)	188 (100.0)
計	18 (6.3)	4 (1.4)	77 (27.0)	42 (14.8)	6 (2.1)	6 (2.1)	13 (4.5)	52 (18.3)	6 (2.1)	12 (4.2)	13 (4.5)	8 (2.8)	7 (2.5)	21 (7.4)	285 (100.0)

表9 結婚前の職業

	教員	看護婦	和洋裁編物従事者	一般事務員	タイピスト交換手	美容師理容師	工員	農業従事者	店員	家業手伝い、家用人	店主	その専門職	その他	不明	計
職員の妻	59 (16.3)	17 (4.7)	30 (8.3)	176 (48.4)	22 (6.6)	3 (0.8)	4 (1.1)	8 (2.2)	0 (0.0)	7 (1.9)	1 (0.3)	12 (3.3)	5 (1.4)	13 (3.6)	363 (100.0)
部員の妻	14 (3.2)	29 (6.6)	60 (13.5)	176 (40.0)	24 (5.4)	11 (2.5)	31 (7.0)	28 (6.4)	9 (2.0)	7 (1.6)	4 (0.9)	3 (0.6)	6 (1.4)	11 (2.5)	441 (100.0)
計	73 (9.1)	46 (5.7)	90 (11.2)	352 (43.9)	46 (5.7)	14 (1.7)	35 (4.4)	36 (4.5)	34 (4.2)	9 (1.1)	14 (1.7)	5 (0.6)	11 (1.6)	24 (3.0)	804 (100.0)

事者である。結婚前には一般事務員が職員部員の妻とも、もっとも多いが（部員の妻40.0%、職員の妻48.4%）結婚後の一般事務員の比率は15%程度である。職員の妻では特に結婚前に教師をしていたものが多くみられる。このように、結婚後の職業として、家庭内で従事できる仕事が増加してきている。

表10に示すように職業は仕事の形式によって、いちじるしい差がみられ、通勤の場合は事務員がもっとも多く、ついで教員、看護婦、工員などであるが、家庭内で従事しているものうち、家業を除いて内職などに従事している場

表10 仕事の形式と職業

	事務員	教員	看護婦	工員	その他	不明	計
通勤	37 (52.9)	14 (20.0)	5 (7.1)	5 (7.1)	6 (9.6)	3 (4.3)	70 (100.0)
		和洋裁	編物	和洋裁 編物	その他	不明	計
家庭内で 従事（内 職など）	46 (44.2)	19 (18.3)	8 (7.7)	15 (14.4)	16 (15.4)		104 (100.0)
	農業	商店、 会社 営	実家（商 店会社） の手伝い	その他	不明	計	
家業	46 (59.0)	11 (14.1)	15 (18.2)	2 (7.4)	4 (5.1)		78 (100.0)

合は和洋裁、編物などが多く、この仕事の形式のうち72.2%に達する。家業のうちでは、農業がもっとも多く、ついで夫あるいは妻の家の商売を手伝っているもの、商店を営んでいるものなどがみられる。

収入は（表11）1,000円～3,000円が全体の1/3を占め、ついで5,000円～10,000円、3,000円～5,000円が多い。収入も仕事の形式によって差がみられ、通勤の場合は5,000円～10,000円までが44.3%と最も多く、20,000円までの間に85.7%が含まれる。一方、家庭内で従事するものうち、和洋裁編物などを主としている内職程度の仕事の場合には低収入で1,000～3,000円円までが60.6%、ついで3,000～5,000円が19.2%で、それ以上は少ない。家業の場合には不明が非常に多いが、不明31名のうち22名が農業であり、この場合は家族従業者であるので収入も明確ではないものと思われる。商店経営などで高収入をあげているものも多いが、一方、実家の手伝いに、農業など収入は少ないものと思われる。

### 3. 妻の職業と家族構成

表11 仕事の形式別収入（1カ月手取り）

	0円	1,000～ 3,000円	～5,000 円	～10,000 円	～15,000 円	～20,000 円	～30,000 円	30,000円 以上	不明	計
通勤	0	0	5 (7.1)	31 (44.3)	15 (21.4)	14 (20.0)	3 (4.3)	0	2 (2.9)	70 (100.0)
家庭内で従事 （内職など）	1 (1.0)	63 (60.6)	20 (19.2)	6 (5.8)	0	2 (1.9)	0	0	12 (11.5)	104 (100.0)
家業	3 (3.8)	18 (23.0)	4 (5.1)	12 (15.4)	4 (5.1)	1 (1.3)	2 (2.8)	3 (3.8)	31 (39.7)	78 (100.0)
その他	0	2 (7.4)	7 (25.9)	7 (25.9)	4 (4.9)	2 (7.4)	1 (3.7)	1 (3.7)	3 (11.1)	27 (100.0)
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	6 (100.0)	6 (100.0)
計	4 (1.4)	83 (29.1)	36 (12.6)	56 (18.6)	23 (8.1)	16 (6.7)	6 (2.1)	4 (1.4)	54 (19.0)	285 (100.0)

### A 子供と職業

結婚後も職業をもっているものは非常に増加しているが、子供が生まれた後も職業をもちつづけているものは、比較的少なく、昭和36年の婦人労働統計資料によると妊娠したもののうち46%が退職している。現在の状態では保育施設の不備などから、子供をもちながら職業をつづけていく場合にはかなりの困難が伴う。そのためやむなく職業を放棄していくものが多い。

表12は船員家族における有職者について、子どもの有無を示したものである。有無者のうち子どものないものは34.3%を占め、無職者の16.4%との間に有意差が認められる。また子どものいる場合でも6歳以下の子どもを持っているのは、無職者では54.1%であるが、有職者では37.9%で少ない。

表12 職業の有無と子ども

	子どもなし	子どもあり	不明	計
有職者	98 (34.3)	186 [108] (65.3)	1 (0.4)	285 (100.0)
無職者	141 (16.4)	714 [466] (82.8)	7 (0.8)	862 (100.0)
計	239 (20.8)	900 [574] (78.5)	8 (0.7)	1,147 (100.0)

[ ]内は6歳以下の子ども数(内数)以下同じ、職業の有無不明をのぞく

さらに仕事の形式によって子どもの有無をみると(表13)家業従事者の子どものあるものの比率が無職者と変わらず高いほかは、いずれも、子どものいないものの比率はかなり高い。特に通勤の場合には55.7%は子どもがいない。内職などの場合でも、33.7%は子どもがいない。このように無職者に比べて有職者は子どものいないものが多く、特に通勤の場合には子どものいないものの比率がたかい。

### B 妻の職業と同居

表14に示すように無職者に比べて有職者に親族同居者のいるものの多い傾向がみられる。仕事との形式別にみると(表15)、家業の場合には同居者のあるものが56.4%を占め、ついで通勤の場合が50.0%が同居者がある。同居者のい

表13 仕事の形式と子ども

	子どもなし	子どもあり	不明	計
通勤	39 (55.7)	31 [23] (44.3)	0	70 (100.0)
家庭内で従事 (内職など)	35 (33.7)	68 [42] (65.4)	1 (0.9)	104 (100.0)
家業	11 (14.1)	67 [32] (85.9)	0	78 (100.0)
その他	12 (44.4)	15 [9] (55.6)	0	27 (100.0)
不明	1 (16.7)	5 [2] (83.3)	0	6 (100.0)
計	98 (34.3)	186 [108] (65.3)	1 (0.4)	285 (100.0)

表14 職業の有無と同居者

	同居者あり	同居者なし	不明	計
有職者	127 (44.6)	154 [54.0] (54.0)	4 (1.4)	285 (100.0)
無職者	299 (34.7)	555 [64.4] (64.4)	8 (0.9)	862 (100.0)
計	426 (37.1)	709 [61.9] (61.9)	12 (1.0)	1,147 (100.0)

表15 仕事の形式と同居者

	同居者あり	同居者なし	不明	計
通勤	35 (50.0)	34 (48.6)	1 (1.4)	70 (100.0)
家庭内でやる 内職など	32 (30.8)	70 (67.3)	2 (1.9)	104 (100.0)
家業	44 (56.4)	33 (42.3)	1 (1.3)	78 (100.0)
その他	12 (44.4)	15 (55.6)	0	27 (100.0)
不明	4 (66.7)	2 (33.3)	0	6 (100.0)
計	127 (44.5)	154 (54.0)	4 (1.4)	285 (100.0)

るものが少ないのは内職の場合で 30.8% のみで、無職者の同居者率の34.7%よりもやや低い傾向がみられる。このように家業の場合は、親かうらけついだものを経営している場合や、農家などが多い点からみて、同居者のいることが当然考えられる。また通勤の場合には子どものいない低年齢層に多いと思われ、これらの層には実家に同居しているものが多いためと思われる。

#### 4. おわりに

働いている船員の妻の実態についてのべた。船員の妻は夫が不在がちであるため、余暇が多く仕事ももちやすいと一般には考えられているが、実際には面会のために港まで出かけていたり、夫が不規則に帰宅したりすることなどから、規則的なつとめをもつことは非常にむづかしい。面会や夫の帰宅のたびに休暇をとることは不可能であるし、夫が帰宅したさいに妻が不在であることは、生活を共にする機会が少ないだけに、夫、妻の両方に不満をひき起す原因となる。したがって、時間的にしばられない内職程度の仕事しかできなくなる。結婚後も職業を継続していこうとしている妻たちにとっては、船員生活の中でどのように両立させていくかは大きな悩みであり、海事関係紙上にその悩みを訴える投書が数多くみられる。

このように、船員の妻が規則的な職業を継続させる場合には、一般の共稼ぎ以上の困難がある。